

座間市子ども計画（素案）のポイント

1. 計画策定の背景（素案第1部▶第1章▶1計画の背景と主旨）

子ども基本法では、市は国や県の動向を勘案して、「市町村子ども計画」を策定するよう努力義務が課されていることから、令和6年度に計画終期を迎える「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」の進捗や市民のニーズ等を踏まえ、既存の計画等を統合し若者を含めた「座間市子ども計画（以下、「本計画」と記載）」を策定。

2. 一体的に策定する計画、対象（素案第1部▶第1章▶2計画の位置付け、4計画の対象）

「市町村子ども計画」は、他法令に基づいて策定する計画（子ども施策に関する事項）と一体のものとして定めることができることから、本計画では以下の五計画を一体的に策定。

また、子ども基本法では、一定の年齢上限で必要な支援がとぎれないよう、心と身体の発達の過程にある人を「子ども」と定義。「市町村子ども計画」も明確な年齢上限を定めないが、一体的に策定する各個別計画においては対象の世代を定めて、支援施策を実施。

(1)【新】市町村子ども計画（子ども基本法第10条）

子ども施策に関する基本的な方針、重要事項を一元的に定める計画

(2)市町村子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法第61条）

保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実等を目的とする計画

(3)次世代育成支援市町村行動計画（次世代育成支援対策推進法第8条）

次世代育成支援対策の目標、支援内容及び実施時期等を定める計画

(4)【新】市町村子ども・若者計画（子ども・若者育成支援推進法第9条第2項）

子ども・若者育成支援施策を定める計画

(5)こどもの貧困の解消に向けた対策についての計画

（こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条第2項）

こどもの貧困の解消に向けた対策を定める計画

3. 計画の期間（素案第1部▶第1章▶3計画の期間）

令和7年度～令和11年度までの5年間（令和9年度に中間見直し予定）

4. 市民のニーズ調査結果（素案第1部▶第2章▶3市民ニーズ等）

本計画の策定に当たり、子ども・若者施策に関する5つの対象にニーズ調査を実施。

(1)子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査（対象：未就学児の保護者）

- ・フルタイムで就労している母親の増加に伴い、保育ニーズ拡大への対応や仕事と家庭の両立支援制度の充実が求められている
- ・「ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）」の認知度が拡大
- ・放課後の過ごし方として、「児童ホーム」の希望率が拡大
- ・市の子育ての環境や支援への満足度はほぼ横ばい

(2)子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査（対象：小学校１～３年生の保護者及び本人）

- ・放課後の過ごし方として、「児童ホーム」や「放課後子ども教室」の利用率が拡大し、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が63.4%
- ・低学年（１～３年生）の子ども本人の生活満足度について「とても楽しい」と「楽しい」と回答した割合は、今の生活（遊びや勉強）全般が94.0%

(3)若者の意識及び実態の調査（対象：若者（15歳～29歳））

- ・現在抱えている悩みや困りごとは、「今後の進路や将来に関すること」が62.7%と最上位
- ・外出頻度の低い人のうち、現在の外出状況となつてからの期間が6か月以上である人が今の状況になった年齢については、「25～29歳」が50.0%と最も高く、これは全国調査の傾向と同様

(4)こどもの貧困の実態調査（対象：小学５年生）

- ・最近の生活の満足度は、小学５年生本人と保護者に大きな差がある（本人は比較的高く、保護者は本人よりも低い）
- ・逆境体験に関わる項目に１個以上あてはまる割合は11.6%

(5)こどもの貧困の実態調査（対象：小学５年生の保護者）

- ・こどもと“一緒に食事をするようにしている”と回答した保護者が80.7%
- ・いざという時のお金の援助について「頼れる人がいない」と回答した保護者が23.7%

5. 本計画の基本理念（素案第１部＞第３章＞１ 基本理念）

本計画を一貫性のある計画とするため、直近の国や市の動向等を基に、基本理念を規定。

◆基本理念 『全てのこども・若者が安心して輝くことができるまちを目指して』

直近の国や市の動向・計画等理念

(1)「第２期子ども・子育て支援事業計画（令和２年度～６年度）」の基本理念

すべての人で支え合い、笑顔で子育て・子育てできるまちを目指して

(2)「こども基本法」の６つの理念

- ① すべてのこどもが大切にされ、基本的人権が守られ、差別されないこと。
- ② すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- ③ 年齢や発達の程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。
- ④ すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること。
- ⑤ 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

(3)国の「こども大綱」が目指す『こどもまんなか社会』

全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会

(4)「第五次座間市総合計画ーざま未来プランー（令和5年度～12年度）」の目指すまちの姿『ひと・まちが輝き 未来へつなぐ』

市民一人一人がお互いを尊重し、心豊かに生き生きと笑顔で暮らせるまち、誰もが過ごしやすく、暮らしやすいまち、将来に渡って成長するまち

6. 6つの基本目標と施策体系（素案第1部➤第3章➤2、3、第2部➤第1章➤1～6）

本計画の基本理念の下で、6つの基本目標を定め、更に各施策・事業を体系づけて実施。

【基本理念】 全てのこども・若者が安心して輝くことができるまちを目指して

目標1 安心して子育てするための支援の充実

待機児童の解消を目指した保育及び幼児教育の充実や、地域での子育て支援や相談先の充実を図る。

【新】妊婦等包括支援相談支援事業、乳児通園支援事業（こども誰でも通園制度）、子育て世帯訪問支援事業、こども家庭センター

目標2 安心してこどもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実

妊娠及び出産への支援や子供や母親の健康を確保し、相談支援を含めた包括的な支援の充実を図る。

【新】こども家庭センター（再掲）、妊婦等包括支援相談支援事業（再掲）

目標3 こどもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進

放課後児童対策などを含めた学校、家庭及び地域での教育環境の推進を図る。

【新】家庭教育コラム、コミュニティ・スクール推進事業

目標4 こども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進

子供を交通事故や犯罪の被害から守る活動の推進や、安心して外出できる環境などの整備を図る。

目標5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実

児童への虐待防止及び障がいのある児童支援の充実並びにひとり親家庭の自立支援を推進するとともに、こども・若者の権利に関する意識の向上を図る。

【新】こども基本法や子どもの権利条約等に関する普及啓発、SOSの出し方に関する啓発の推進、学校教育における人権教育の推進、こども家庭センター（再掲）、養育費に関する公正証書等作成支援事業、児童発達支援センター

目標6 こども・若者の未来を応援する支援の充実

生活及び教育に関する経済的な支援、保護者の就労及び新生活への支援を実施するとともに、子供・若者の意見の施策への反映を図る。

【新】 こども家庭センター（再掲）、就労準備支援事業、ひきこもりサポート事業、結婚を希望する人への支援、こども・若者の意見聴取

7. 幼児教育・保育や地域子ども・子育て支援事業等の「量の見込み」及び「確保方策」

（素案第2部▶第2章▶1 平日日中の教育・保育、2 地域子ども・子育て支援事業）

保育所や幼稚園等、地域子ども・子育て支援事業について、人口推計や利用実績等に基づき、「量の見込み（需要量）」とその「確保方策（供給量と実施時期）」を設定。

(1)幼児教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）

1号～3号認定の各区分において、計画最終年度（令和11年度）までに待機児童が解消するよう目標を設定。

(2)地域子ども・子育て支援事業

従来の11事業に加え、新たに4事業を追加し、全15事業に関する定量的な目標を設定。

◆新規4事業

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・妊婦等包括相談支援事業 | ・産後ケア事業 |
| ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） | ・子育て世帯訪問支援事業 |